

特集

地域医療再生計画を検証する

「地域医療再生計画を検証する」という特集企画を立て、執筆者に原稿を依頼している最中に東日本大震災が起こった。今回、事例報告としての執筆者の中に被災地の岩手県立釜石病院長の遠藤秀彦先生、福島県会津総合病院長の鈴木啓二先生が名を連ねている。医療再生のまさしく渦中の病院が震災被害の影響を受けるといって、何とも皮肉な現実には胸の塞がる思いだ。

津波による壊滅的な被害を受けた地域は東日本太平洋沿岸部に広範に及び、また同時に発生した原子力発電所事故の影響で、多くの地域で医療崩壊どころか地域崩壊といった深刻な事態に陥っている。放射能流出、電力供給の問題を含め、日本経済全体が深刻な影響を受け、一体震災からの復興が叶うのか些か不安を感じている人も少なくないのが現状だ。

しかしそんな中でも医療者が献身的に病院を守ったという報道があちこちから聞こえ、この国の医療者の魂、底力を感じた人も少なくないと思う。被災早期からの各種団体の支援も活発で、非常時においての日本人の行動に関して称賛する海外報道も相次いだ。限界に近い乏しい資源の中で、国民は今まさに力を合わせようとしているし、実際に行動しているのだ。今後復興し再生される地域の医療提供システムをどのような構築していくのか。究極の地域医療再生が今始まろうとしている。

全国規模で始められた地域医療再生計画は、各二次医療圏でのそれぞれの工夫ということで、各地域での英知が集められその提案が示されている。各地域ではそれぞれ実情が異なるため、その処方箋も違うのは当然だが、しっかりと検証し、単なるばら撒きになっていないか今後の進め方に注目する必要がある。

特に今回の被災からは、地域ごとの取り組み以外に、地域格差を踏まえたうえでの全国規模での支援の仕組みが必要となろう。被災地域に限らず、深刻な医療崩壊は単に地域の施策だけでは不十分である。またさらに厳しくなる財源の中で医師数を増やす、医科大学を新設するといった相矛盾する数合わせだけの施策が医療偏在を解消するとはとても考えられない。今こそ震災を超えて医療界がそれぞれの利益、枠組みを超えて一体となって英知を結集する時だ。医療崩壊が局所的な問題ではなく、日本の医療システム全体の問題、われわれ医療者自身の問題だという認識を持たなくてはならない。限られた資源の中で、この究極の医療崩壊に立ち向かう先に今後の日本の医療の正しい処方箋が見出せることを祈っている。

山田 隆司

台東区立台東病院管理者・病院長